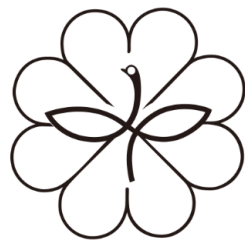


令和 5 年度

事業計画書並びに収支予算書
及び収支予算書内訳表

(案)

自 令和 5 年 4月 1日
至 令和 6 年 3月 31日



一般財団法人 埼玉県民生委員・児童委員協議会

さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-65

電話 048(822)1197

令和5年度 埼玉県民生委員・児童委員協議会事業計画書

I. 運 営 方 針

1. 一般財団法人として、新たな活動の広がりと質を高めるため、社会の課題に対応しながら公益活動の推進を図る。
2. 市町村民生委員・児童委員協議会が連合体としての組織と機能が十分発揮されるよう、体制の整備と会員相互の連携強化をすすめるとともに財政の確立を図る。
3. 住民の立場に立ち、住民の身近な相談・支援者としての、区域担当民生委員・児童委員の活動の充実及び単位民生委員・児童委員協議会などでの組織的な活動展開を図り、個々の民生委員・児童委員への支援と日々の活動に資するための研修の強化推進を図る。
4. 埼玉県及び埼玉県社会福祉協議会等との緊密な提携のもとに、新たな組織構成に基づく会務の運営と事業の推進を図る。
5. 「民生委員制度創設 100 周年活動強化方策」および「児童委員制度創設 70 周年全国児童委員活動強化推進方策 2017」の一体的な取り組みの推進を図る。

II. 重 点 目 標

1. 4部会が中心となって民生委員・児童委員活動の充実発展と強化推進を図り、全ての委員を支援する。
今年度のテーマ「全民生委員・児童委員に情報を伝える」
2. ポストコロナ社会における新たな活動や事業スタイル(様式)の確立を図り、民生委員・児童委員が地域でより活動しやすい環境を整備する。
3. 市町村民児協組織の整備を推進する。
＜特に自主運営体制、専門部会(委員会)活動を促進する。＞
4. 生活福祉資金貸付制度に関する民生委員活動を促進する。
5. 「100周年活動強化方策」に基づく取り組みを進めていくために、県内の単位民児協、市町村民児協「地域版活動強化方策」の作成や取り組みを支援し、県内の実情と課題を把握して埼玉県版活動強化方策について計画的に進める。
6. 民生委員・児童委員による災害時要援護者支援活動の強化・充実を図る。
7. 民生委員・児童委員の適切な人材確保に向けた環境を整備する。

III. 実施事業

1. 活動事業

(1) 部会事業

4部会を開催して、民生委員・児童委員及び民児協の活動等の強化・充実を図り、全ての委員を支援する。

① 研修部会（部会員 17 名）

全ての民生委員・児童委員、主任児童委員に対して活動に必要な研修がより一層行き届く環境を目指し、情報収集および体制整備を行う。

今年度のテーマ「地域版 活動強化方策」

② 地区民児協支援部会（部会員 18 名）

民生委員・児童委員活動が円滑に行えるよう、年度毎にテーマを考察し、テーマ毎に協議し、活動の参考にしてもらえるよう取り組む。

今年度のテーマ「欠員の現状と改善の考察」

③ 広報部会（部会員 18 名）

委員活動の一助となるよう適切な情報提供をするとともに、民生委員・児童委員のPR活動を行う。

ア 活動ハンドブックの活用による全ての委員への支援

イ 埼玉県民児協だよりの発行（6月、10月、1月、県大会特集号）

ウ 民生委員・児童委員PR活動

 a) ラジオ放送（県内11局のコミュニティFM放送、埼玉県庁 広聴広報ラジオ）

 b) 広報誌（彩の国だより、市町村広報誌にPR記事掲載依頼）

エ ホームページ改修に向けた情報整理

④ 主任児童委員部会（部会員 67 名）

主任児童委員認知度アップ、不登校児童、児童虐待、貧困・ヤングケアラーの4つの課題に応じた分科会において、支援体制の充実および関係機関との連携強化にむけた取り組みを行う。

ア 主任児童委員認知度アップ

 a) 主任児童委員活動ハンドブックの活用

 b) 認知度アップに向けた新たな取り組みの企画

イ 不登校児童

 a) 支援体制の整備および関係機関との連携体制の強化

 b) 活動について市町村をまたいだ情報共有

ウ 児童虐待

 a) 支援体制の整備および関係機関との連携体制の強化

 b) 問題の発生を未然に防ぐ体制づくり

エ 貧困・ヤングケアラー

- a) ヤングケアラー問題の実態について、県内の主任児童委員に対する情報発信
- b) 行政および関係機関との支援体制の構築

(2) 埼玉県民生委員・児童委員大会開催事業

「第49回埼玉県民生委員・児童委員大会」を埼玉県と共催して開催する。

〔さいたま市／埼玉会館 大ホール 9月5日(火)〕

県内各地域から民児協代表者及び関係者の参集を得て、当面の活動方針を樹立するとともに、県知事功労章、埼玉県民児協会長表彰（優良民生委員・児童委員協議会表彰、永年勤続単位民生委員・児童委員協議会会長表彰）を実施することにより、より一層の団結と連帯及び士気の高揚を図る。

4部会が事例発表を行い、全民生委員・児童委員に情報を伝える。

2. 育成・指導事業

(1) リーダー研修事業

各民児協でリーダー的役割を果たす民生委員・児童委員が次の研修等へ参加し、その能力の向上を図る。

ア 全国民生委員指導者研修会（全国民生委員大学）

イ 民生委員・児童委員リーダー研修会

ウ 全国児童委員・主任児童委員活動研修会

エ 理事・監事及び評議員県外視察研修

(2) 地区別協議事項

市町村民生委員・児童委員協議会会長連絡会議を4ブロック（東西南北）において開催し、民児協活動及び運営の諸課題等について研究協議を行う。

<開催当番市>

〔東部〕久喜市民児協

〔西部〕飯能市民児協

〔南部〕戸田市民児協

〔北部〕秩父市民児協

(3) 民児協育成事業

ア 指定民生委員・児童委員協議会の活動援助

4地区の民生委員・児童委員協議会を指定（第26期）し、助成するとともに、活動を援助することにより、民生委員・児童委員協議会を育成する。

※ 全国社会福祉協議会の事業による2地区の民児協も含む。

イ 民生委員・児童委員活動に資するため、研修DVD、動画配信を行う。

（埼玉県社会福祉協議会が埼玉県から受託実施する研修に協力）

ウ 市町村民生委員・児童委員協議会からの要請に基づき、各市町村民児協研修会等へ本会職員等を講師として派遣する。

3. 調査研究事業

(1) 調査事業

各市町村民児協と情報を共有し、連携して県内の民生委員・児童委員活動の強化推進を図るため、市町村民児協の活動や運営状況の調査、管理を行う。

ア 民児協組織の運営および構成委員の現状把握のための調査(実態調査、組織現況)

イ 個別管理基礎調査票および全委員名簿の管理

ウ 市町村民児協の活動を把握するための民生委員・児童委員の日取り組み調査

(2) 研究協議事業

ア 都道府県・指定都市民生委員・児童委員協議会事務局会議〔6月29日～30日〕
全国や各都道府県・指定都市民児協の取り組み等の情報の調査や新たな活動方針等を把握するため職員を派遣する。

イ 民生児童委員・保護司連絡会

民生委員・児童委員と保護司との連絡会を県社協、県保護司連合会、さいたま市保護観察所と共催し、活動内容の理解促進や連携方法等について協議する。

(3) 大会事業

① 参加事業

ア 埼玉県社会福祉大会〔県、県社協等と共催〕

埼玉県の社会福祉の発展に功績のあった方々を表彰するとともに、県内の社会福祉関係者が集い、社会福祉に関する課題の解決に向けた決意を新たにし、福祉活動の更なる普及と充実を図る。

イ 大会への参加

県外の情報の調査及び新たな課題や共通課題を研究協議するため、次の大会に民生委員・児童委員及び職員等を派遣する。

a) 全国民生委員児童委員大会〔広島県 11月21日～22日〕

b) 関東ブロック民生委員児童委員研究協議会〔新潟市 9月7日～8日〕

c) 関東ブロック内の都道府県・指定都市民生委員・児童委員大会

② 表彰事業

各種表彰の候補者の推薦及び被表彰記録の管理を行う。

ア 叙勲・褒章

イ 厚生労働大臣表彰(全国社会福祉大会)

ウ 全国社会福祉協議会会長表彰(全国社会福祉大会)

エ 全国民生委員児童委員連合会会長表彰(全国民生委員児童委員大会)

4. 福祉相談推進事業

関係機関・団体と連携し、民生委員・児童委員の知識・技術の向上を図り、委員活動を推進するため、次の事業を実施する。

(1) 生活福祉資金貸付制度推進事業

ア 生活福祉資金貸付制度説明会〔県社協と共催〕

生活福祉資金貸付制度の理解と民生委員・児童委員及び市町村社協の役割や連携を確認し、地域住民への支援活動を充実強化する。

イ 民生委員実費弁償費の交付

各市町村民生委員・児童委員協議会における生活福祉資金の貸付調査・償還指導の促進を図るために、「民生委員実費弁償費」を交付する。(4月1日現在の現員数に基づき、民生委員・児童委員1人あたり2,000円 ※主任児童委員除く。)

5. 共同募金事業協力事業

地域福祉を推進させるため、共同募金会事業に対し、次のような協力を実施する。

(1) 民生委員・児童委員及び市町村民生委員・児童委員協議会への街頭募金活動等、共同募金活動協力依頼

(2) 共同募金事業について、本会広報誌に掲載し、普及・啓発を図る。

(3) 共同募金事業に係るチラシを各種会議で配布する。

IV. 互 助 事 業

1. 全国民生委員互助事業

全国社会福祉協議会が実施する、死亡、弔慰、各種見舞、退任慰労等の民生委員・児童委員の互助事業を行う。

2. 埼玉民生委員弔慰事業

埼玉県民生委員・児童委員協議会が実施する、物故民生委員・児童委員に対し弔慰規定による弔慰を行う。

V. 法 人 の 運 営

次の諸会議を開催して、本会運営の基本方針、事業推進の要領を定め、事業の展開を図る。

1. 正副会長会議

年12回程度開催

2. 理事会

年4回程度開催

3. 評議員会
年3回程度開催
4. 監事会
年1回開催
5. 総務特別委員会
会長の諮問により随時開催
6. 市町村民生委員・児童委員事務担当者連絡会議
市町村民生委員・児童委員事務担当者を対象に、事務手続き及び民生委員・児童委員活動等について連絡、情報共有を行う。
7. 関係機関・団体からの資料の斡旋、配布

収支予算書

自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	1	4	Δ3	
② 特定資産運用収入				
退職給付金預金利息収入	0	1	Δ1	
③ 会 費 収 入				
県民児協会費収入	44,400	44,198	202	
全民児連会費収入	6,757	6,726	31	
全国互助共励会費収入	15,444	15,373	71	
県民児協互助会費収入	0	14,478	Δ14,478	
④ 補助金等収入				
埼玉県補助金収入	190	190	0	
生活福祉資金貸付事業推進費収入	17,868	17,780	88	
県共募配分金収入	3,040	3,040	0	
全国民生委員互助事業給付金収入	2,800	16,000	Δ13,200	
共励事業助成金収入	995	991	4	
互助共励事務費交付金収入	2,896	2,883	13	
⑤ 雑 収 入				
雑 収 入	81	151	Δ70	
事業活動収入計	94,472	121,815	Δ27,343	
2 事業活動支出				
① 事業費支出				
役員報酬手当支出	2,211	2,211	0	
給料手当支出	15,417	15,274	143	
役員退職金支出	262	262	0	
職員退職金支出	1,343	1,331	12	
福利厚生費支出	3,087	3,034	53	
旅費交通費支出	4,531	6,408	Δ1,877	
通信運搬費支出	790	1,059	Δ269	
消耗品費支出	1,610	310	1,300	
印刷製本費支出	2,528	3,364	Δ836	
賃借料支出	247	392	Δ145	
負担金支出	802	859	Δ57	
諸謝金支出	230	370	Δ140	
委託費支出	4,975	4,421	554	
食料費支出	355	350	5	
会 費 支 出	18,533	18,449	84	
共励民児協育成費支出	126	126	0	
県民児協民児協育成費支出	126	126	0	

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
民生委員実費弁償費支出	17,868	17,780	88	
全国民生委員互助事業給付金支出	2,800	16,000	△13,200	
県民児協民生委員退職給付金支出	0	35,000	△35,000	
弔 慰 費 支 出	150	150	0	
雑 支 出	410	410	0	
事業費支出計	78,401	127,686	△49,285	
② 管 理 費 支 出				
役員報酬手当支出	2,208	2,208	0	
給料手当支出	5,416	5,090	326	
役員退職金支出	259	259	0	
職員退職金支出	471	443	28	
福利厚生費支出	1,325	1,258	67	
会議費支出	1,556	2,168	△612	
旅費交通費支出	676	520	156	
通信運搬費支出	250	20	230	
消耗什器備品費支出	430	430	0	
消耗品費支出	200	200	0	
印刷製本費支出	205	205	0	
賃借料支出	47	47	0	
負担金支出	280	240	40	
全民児連会費支出	6,757	6,726	31	
連絡調整費支出	84	84	0	
租税公課支出	50	40	10	
手数料支出	100	56	44	
委託費支出	0	500	△500	
雑 支 出	500	500	0	
管理費支出計	20,814	20,994	△180	
事業活動支出計	99,215	148,680	△49,465	
事業活動収支差額	△4,743	△26,865	22,122	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
民生委員退職給付金預金取崩収入	0	35,000	△35,000	
投資活動収入計	0	35,000	△35,000	
2 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
役員退職引当資産取得支出	521	518	3	
職員退職基金積立金取得支出	1,814	1,772	42	
民生委員退職給付金預金取得支出	0	14,479	△14,479	
投資活動支出計	2,335	16,769	△14,434	

(単位：千円)

科	目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
	投資活動収支差額	Δ2,335	18,231	Δ20,566	
Ⅲ	財務活動収支の部				
1	財務活動収入				
	財務活動収入計	0	0	0	
2	財務活動支出				
	財務活動支出計	0	0	0	
	財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ	予備費支出	100	100	0	
	当期収支差額	Δ7,178	Δ8,734	1,556	
	前期繰越収支差額	76,869	77,936	Δ1,067	
	次期繰越収支差額	69,691	69,202	489	

収支予算書内訳表

自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	実証事業会計						その他事業会計			法人会計	総合計
	活動事業	育成・指導事業	調査事業	福祉相談推進事業	共同拠金協力事業	小計	共通	互助・形態事業	小計		
I 一般正味財産増減の部											
1 経常増減の部											
(1) 経常収益											
① 基本財産運用益											
受取基本財産利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
② 受取会費											
受取県民児協会費	0	0	0	0	0	0	4,440	0	4,440	39,960	44,400
受取全民児連会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,757	6,757
受取全国互助共励会費	0	0	0	0	0	0	0	15,444	15,444	0	15,444
③ 受取補助金等											
受取埼玉県補助金	0	0	150	40	0	190	0	0	0	0	190
受取生活福祉資金貸付事業推進費	0	0	0	17,868	0	17,868	0	0	0	0	17,868
受取県共募配分金	2,940	0	0	0	100	3,040	0	0	0	0	3,040
受取民生委員互助事業給付金	0	0	0	0	0	0	0	2,800	2,800	0	2,800
受取共励事業助成金	869	126	0	0	0	995	0	0	0	0	995
受取互助共励事務費交付金	0	0	0	0	0	0	0	2,896	2,896	0	2,896
④ 雑収益											
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81	81
経常収益計	3,809	126	150	17,908	100	22,093	4,440	21,140	25,580	46,799	94,472
(2) 経常費用											
① 事業経費											
役員報酬手当	1,325	442	221	89	89	2,166	0	45	45	0	2,211
給料手当	6,666	3,125	2,708	834	1,042	14,375	0	1,042	1,042	0	15,417
役員退職費用	156	52	26	11	11	256	0	6	6	0	262
退職基金積立費用	580	272	236	73	91	1,252	0	91	91	0	1,343
福利厚生費	1,396	625	514	162	199	2,896	0	191	191	0	3,087
旅費交通費	3,951	233	68	0	279	4,531	0	0	0	0	4,531
通信運搬費	760	0	0	0	30	790	0	0	0	0	790
消耗品費	1,610	0	0	0	0	1,610	0	0	0	0	1,610
印刷製本費	2,528	0	0	0	0	2,528	0	0	0	0	2,528
賃借料	204	13	10	1	17	245	0	2	2	0	247
支払負担金	140	408	224	6	12	790	0	12	12	0	802
諸謝金	230	0	0	0	0	230	0	0	0	0	230
委託費	1,800	1,320	1,855	0	0	4,975	0	0	0	0	4,975
食料	355	0	0	0	0	355	0	0	0	0	355
支払会費	0	0	194	0	0	194	0	18,339	18,339	0	18,533
共励民児協育成費	0	126	0	0	0	126	0	0	0	0	126
県民児協民児協育成費	0	126	0	0	0	126	0	0	0	0	126
民生委員実費弁償費	0	0	0	17,868	0	17,868	0	0	0	0	17,868
支払民生委員互助事業給付	0	0	0	0	0	0	0	2,800	2,800	0	2,800
支払弔慰費	0	0	0	0	0	0	0	150	150	0	150

(単位：千円)

科 目	実施事業会計					その他事業会計			法人会計	総合計	
	活動事業	育成・指導事業	調査事業	福祉相談推進事業	共同募金協力事業	小計	共通	互助・甲種事業			小計
雑 費	310	100	0	0	0	410	0	0	0	0	410
事業費計	22,011	6,842	6,056	19,044	1,770	55,723	0	22,678	22,678	0	78,401
② 管理費											
役員報酬手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,208	2,208
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,416	5,416
役員退職費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	259	259
退職基金積立費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	471	471
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,325	1,325
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,556	1,556
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	676	676
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	250	250
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	430	430
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200	200
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	205	205
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47	47
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	280	280
支払全民児連会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,757	6,757
連絡調整費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	84	84
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	50
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	100
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500	500
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,814	20,814
経常費用計	22,011	6,842	6,056	19,044	1,770	55,723	0	22,678	22,678	20,814	99,215
評価損益等調整前当期経常増減額	△18,202	△6,716	△5,906	△1,136	△1,670	△33,630	4,440	△1,538	2,902	25,985	△4,743
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△18,202	△6,716	△5,906	△1,136	△1,670	△33,630	4,440	△1,538	2,902	25,985	△4,743
2 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△18,202	△6,716	△5,906	△1,136	△1,670	△33,630	4,440	△1,538	2,902	25,985	△4,743
他会計振替額	18,202	6,716	5,906	1,136	1,670	33,630	△4,440	1,538	△2,902	△30,728	0
当期一般正味財産増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△4,743	△4,743
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△4,743	△4,743
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	102,498	102,498
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	97,755	97,755
II 指定正味財産増減の部											
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,700	2,700
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,700	2,700

(単位：千円)

科 目	実施事業会計					その他事業会計			法人会計	総合計
	活動事業	育成・指導事業	調査事業	福祉相談他種事業	共同資金協力事業	小計	共通	互助・形態事業		
Ⅲ 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	100,455	100,455